資料番号
Ｎｏ．１１

法 人 企 業 景 気 予 測 調 査

（令和４年４～６月期調査）

長 野 県 分

令和４年６月１３日

財務省関東財務局
長野財務事務所

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号　026-234-5124

目　　次

調 査 要 領 等 …… 1

概　　況 …… 2

1. 企 業 の 景 況 …… 3

2. 企業収益・設備投資 …… 6

3. 雇　　用 …… 7

4. 国 内 の 景 況 …… 8

5. 設 備 判 断 …… 9

6. 設備投資のスタンス …… 10

7. 資金調達方法…… …… 11

＜参考資料＞企業収益の全業種集計 …… 12

≪調査要領等≫

１．調　査　時　点　　令和４年５月１５日

２．調査の対象期間
　(1) 判 断 項 目　　令和４年４～６月（又は６月末）は現状判断
　　令和４年７～９月（又は９月末）、
　　令和４年１０～１２月（又は１２月末）は見通し判断
　(2) 計 数 項 目　　令和４年度は実績見込み

３．調査対象の範囲及び選定方法
　長野県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）１千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金３０億円以上の法人については全数を選定。
　※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金１億円以上の法人から選定。

４．調 査 の 方 法　　調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

５．集 計 の 方 法　　法人企業統計の業種分類による単純集計

≪調査対象法人･回収率≫

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	40	36	113	78	111	189
回答法人数	35	25	73	63	70	133
ウェイト(%)	26.3	18.8	54.9	47.4	52.6	100.0
回収率(%)	87.5	69.4	64.6	80.8	63.1	70.4

（注）1. 大　企　業：資本金10億円以上
　　中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
　　中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
　　2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

（参考）

ＢＳＩ（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方
（例）「企業の景況」の場合
　前期と比べて
　　「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%
　　「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%
　　「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%
　　「不明」と回答した法人の構成比・・・ 5.0%

ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%）
　　－（「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%）＝10.0%ポイント

概　況

（1）企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が拡大

（2）売上高（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

４年度は、増収見込み

（3）経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

４年度は、増益見込み

（4）設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

４年度は、増加見込み

（5）雇　用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

（6）国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

（7）設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

※いずれも全規模・全産業ベース

１．企業の景況

－　現状判断は、「下降」超幅が拡大　－

4年4～6月期の企業の景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超から均衡となり、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超となる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

≪表１≫企業の景況判断ＢＳＩ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　　（単位：%ポイント）

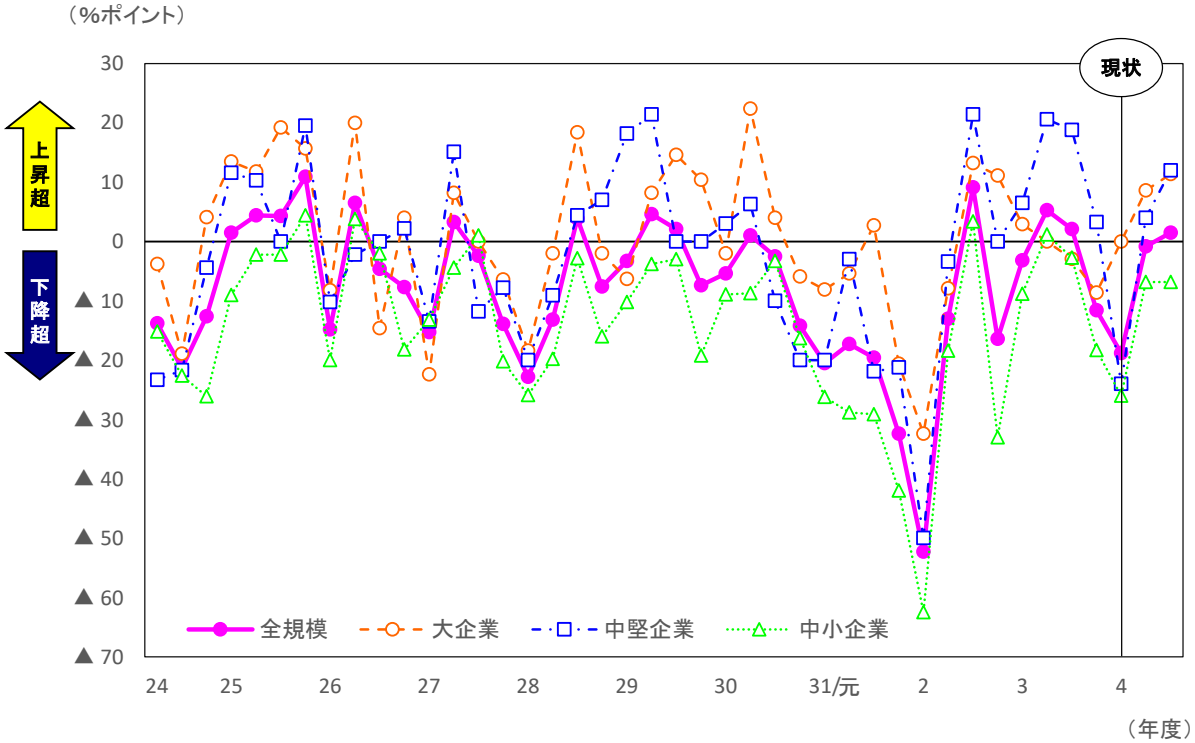
	4年1～3月	4年4～6月	4年7～9月	4年10～12月
全規模・全産業	（▲ 11.6）	▲ 18.8 （ 4.1）	▲ 0.8 （▲ 0.7）	1.5
大企業	（▲ 8.6）	0.0 （ 11.4）	8.6 （ 2.9）	11.4
中堅企業	（ 3.3）	▲ 24.0 （ 6.7）	4.0 （ 6.7）	12.0
中小企業	（▲ 18.3）	▲ 26.0 （ 0.0）	▲ 6.8 （▲ 4.9）	▲ 6.8
製造業	（▲ 5.6）	▲ 25.4 （ 12.7）	▲ 3.2 （ 2.8）	6.3
非製造業	（▲ 17.1）	▲ 12.9 （▲ 3.9）	1.4 （▲ 3.9）	▲ 2.9

（注）（　）書は前回（4年1～3月期）調査結果。

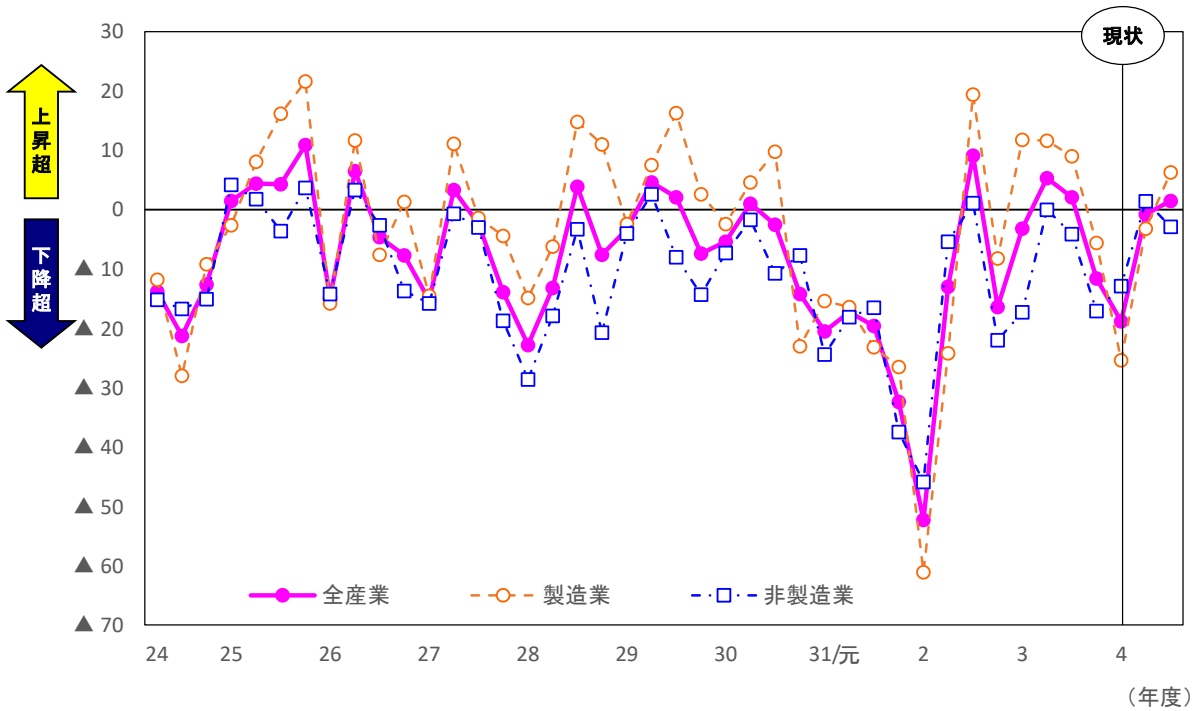
（参考）寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		―
	下降	食料品製造業
		電気機械器具製造業
非製造業	上昇	卸売業
		宿泊業、飲食サービス業
	下降	建設業
		小売業

【図１】規模別企業の景況判断ＢＳＩの推移



【図２】業種別企業の景況判断ＢＳＩの推移



≪表２≫企業の景況判断の決定要因

（回答社数構成比：%）

		全規模・全産業			製造業			非製造業		
		4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月
上昇	①国内需要(売上)	93.8	94.7	100.0	100.0	88.9	100.0	90.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	18.8	15.8	30.8	50.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	56.3	31.6	15.4	83.3	11.1	12.5	40.0	50.0	20.0
	④仕入価格	18.8	36.8	23.1	0.0	33.3	37.5	30.0	40.0	0.0
	⑤仕入以外のコスト	25.0	36.8	23.1	0.0	33.3	37.5	40.0	40.0	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	6.3	5.3	7.7	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	6.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	18.8	15.8	7.7	33.3	33.3	12.5	10.0	0.0	0.0
下降	①国内需要(売上)	82.9	75.0	63.6	81.8	100.0	100.0	84.2	44.4	42.9
	②海外需要(売上)	9.8	20.0	0.0	18.2	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	24.4	40.0	27.3	27.3	36.4	25.0	21.1	44.4	28.6
	④仕入価格	58.5	70.0	72.7	63.6	63.6	75.0	52.6	77.8	71.4
	⑤仕入以外のコスト	46.3	40.0	72.7	50.0	27.3	75.0	42.1	55.6	71.4
	⑥資金繰り・資金調達	9.8	10.0	9.1	4.5	0.0	0.0	15.8	22.2	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	12.2	15.0	18.2	22.7	18.2	25.0	0.0	11.1	14.3
	⑨税制・会計制度等	2.4	5.0	9.1	0.0	0.0	0.0	5.3	11.1	14.3
	⑩その他	12.2	5.0	9.1	4.5	0.0	0.0	21.1	11.1	14.3

		大企業			中堅企業			中小企業		
		4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月
上昇	①国内需要(売上)	100.0	80.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	66.7	40.0	50.0	33.3	25.0	33.3	0.0	0.0	16.7
	③販売価格	66.7	20.0	0.0	66.7	50.0	0.0	50.0	30.0	33.3
	④仕入価格	0.0	20.0	0.0	0.0	25.0	33.3	30.0	50.0	33.3
	⑤仕入以外のコスト	33.3	40.0	25.0	33.3	50.0	0.0	20.0	30.0	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	16.7
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	⑩その他	33.3	60.0	25.0	33.3	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
下降	①国内需要(売上)	75.0	100.0	0.0	75.0	100.0	0.0	86.2	66.7	63.6
	②海外需要(売上)	25.0	100.0	0.0	12.5	50.0	0.0	6.9	6.7	0.0
	③販売価格	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	27.6	46.7	27.3
	④仕入価格	50.0	100.0	0.0	37.5	75.0	0.0	65.5	66.7	72.7
	⑤仕入以外のコスト	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	58.6	46.7	72.7
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	13.3	9.1
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	3.4	13.3	18.2
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	6.7	9.1
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	10.3	6.7	9.1

（注）1．「金融業、保険業」は調査対象外。
　　2．10項目中３項目以内の複数回答による回答社数構成比。

２．企業収益・設備投資

（１）企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－　４年度は、増収増益見込み　－

４年度の「売上高」は、全規模・全産業ベースで前年比8.6％の増収見込み、「経常利益」は、同9.6％の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同9.4％、中堅企業は同10.3％の増収見込み、中小企業は同0.2％の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同11.5％、非製造業は同4.2％の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同10.6％、中堅企業は同6.4％の増益見込み、中小企業は同9.6％の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同12.7％の増益見込み、非製造業は同14.6％の減益見込みとなっている。

（２）設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－　４年度は、増加見込み　－

４年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比27.4％の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同27.0％、中堅企業は同30.8％、中小企業は同32.7％の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同34.1％の増加見込み、非製造業は同1.3％の減少見込みとなっている。

≪表３≫企業収益・設備投資（４年度）

（前年比増減率：％）

	売上高		経常利益		経常利益（受取配当金を除く）		設備投資	
全規模・全産業	8.6	（ 1.3 ）	9.6	（ 12.9 ）	10.8	（ 24.3 ）	27.4	（ 1.0 ）
大企業	9.4	（ 1.4 ）	10.6	（ 15.6 ）	11.8	（ 39.1 ）	27.0	（ 4.1 ）
中堅企業	10.3	（ 0.6 ）	6.4	（ 2.8 ）	10.8	（ 2.8 ）	30.8	（ ▲ 15.5 ）
中小企業	▲ 0.2	（ 1.7 ）	▲ 9.6	（ 7.6 ）	▲ 9.6	（ 7.6 ）	32.7	（ 53.6 ）
製造業	11.5	（ 2.4 ）	12.7	（ 17.2 ）	14.5	（ 38.8 ）	34.1	（ 3.9 ）
非製造業	4.2	（ ▲ 1.4 ）	▲ 14.6	（ ▲ 9.6 ）	▲ 16.3	（ ▲ 10.2 ）	▲ 1.3	（ ▲ 2.8 ）

（注）1.（　）書は前回（4年1～3月期）調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

３．雇　用

― 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 ―

4年6月末時点の従業員数判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

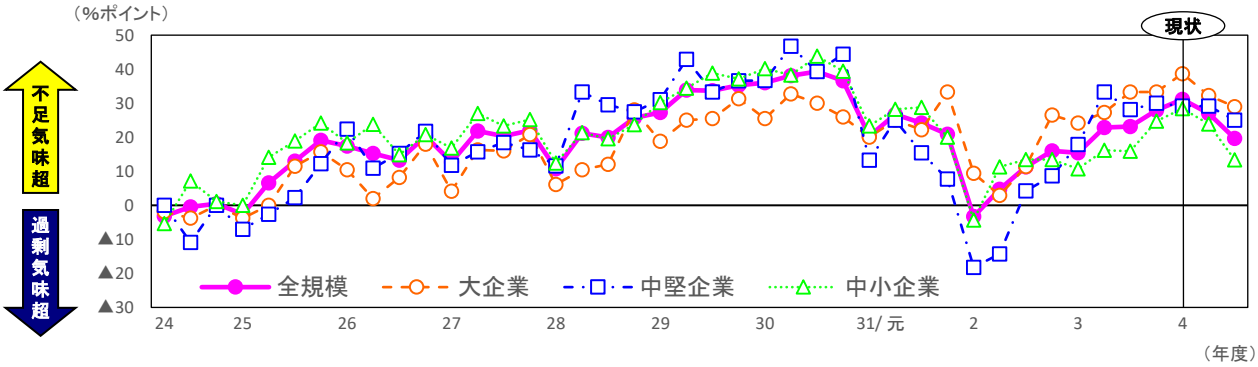
≪表４≫従業員数判断ＢＳＩ

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）　（単位：%ポイント）

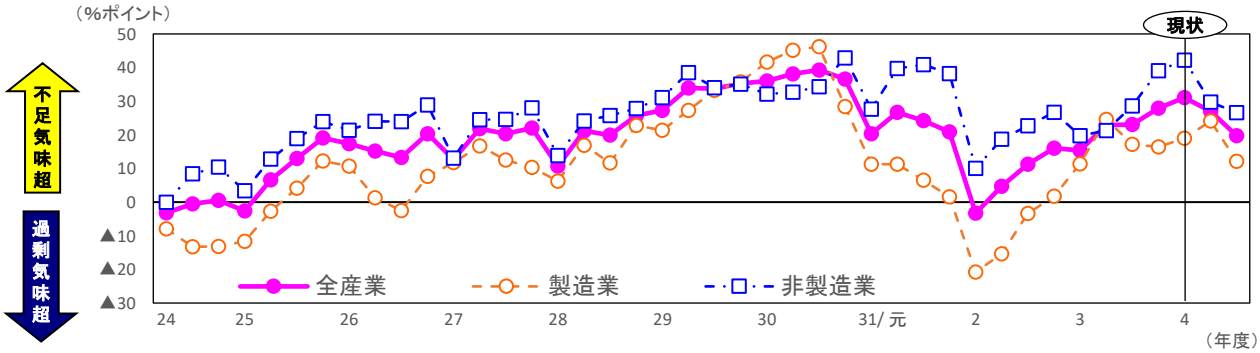
	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末
全規模・全産業	（ 27.9 ）	31.1 （ 21.3 ）	27.0 （ 16.2 ）	19.7
大企業	（ 33.3 ）	38.7 （ 24.2 ）	32.3 （ 15.2 ）	29.0
中堅企業	（ 30.0 ）	29.2 （ 13.3 ）	29.2 （ ▲ 3.3 ）	25.0
中小企業	（ 24.7 ）	28.4 （ 23.3 ）	23.9 （ 24.7 ）	13.4
製造業	（ 16.4 ）	19.0 （ 20.9 ）	24.1 （ 13.4 ）	12.1
非製造業	（ 39.1 ）	42.2 （ 21.7 ）	29.7 （ 18.8 ）	26.6

（注）（　）書は前回（4年1～3月期）調査結果。

【図３】規模別従業員数判断ＢＳＩの推移



【図４】業種別従業員数判断ＢＳＩの推移



４．国内の景況

― 現状判断は、「下降」超幅が縮小 ―

4年4～6月期の国内の景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

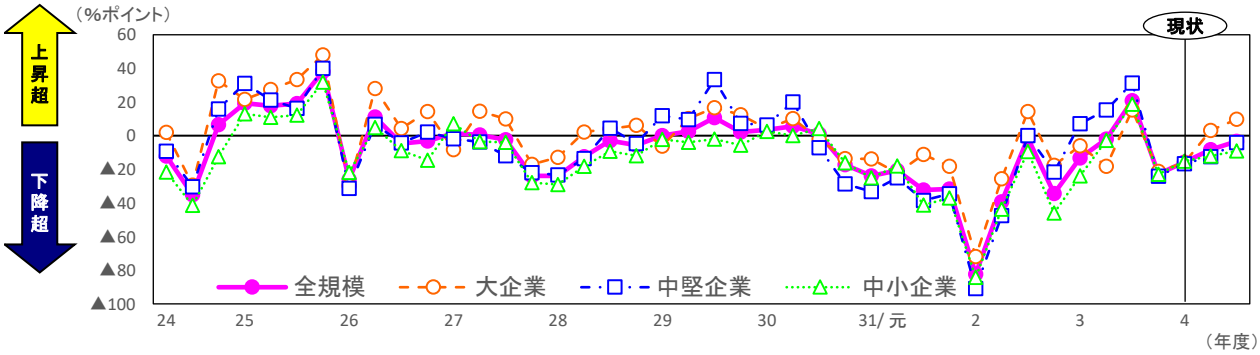
≪表５≫国内の景況判断ＢＳＩ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　　（単位：%ポイント）

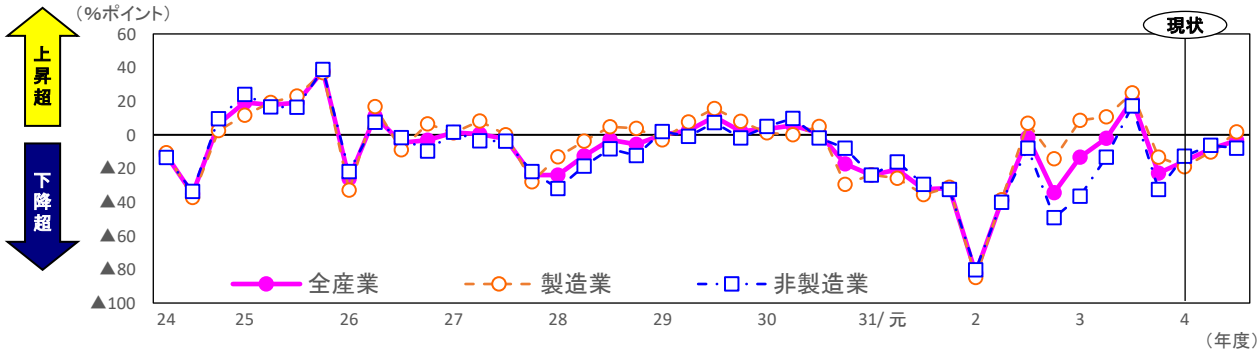
	4年1～3月	4年4～6月	4年7～9月	4年10～12月
全規模・全産業	（▲22.8）	▲15.7（9.6）	▲8.3（11.0）	▲3.3
大企業	（▲21.2）	▲16.1（12.1）	3.2（9.1）	9.7
中堅企業	（▲24.1）	▲16.7（13.8）	▲12.5（24.1）	▲4.2
中小企業	（▲23.0）	▲15.2（6.8）	▲12.1（6.8）	▲9.1
製造業	（▲13.2）	▲19.0（11.8）	▲10.3（7.4）	1.7
非製造業	（▲32.4）	▲12.7（7.4）	▲6.3（14.7）	▲7.9

（注）（　）書は前回（4年1～3月期）調査結果。

【図５】規模別国内の景況判断ＢＳＩの推移



【図６】業種別国内の景況判断ＢＳＩの推移



５．設備判断

― 現状判断は、「不足」超幅が縮小 ―

4年6月末時点の設備判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「不足」超幅が拡大し、中堅企業は「不足」超幅が縮小し、中小企業は「過大」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は9月末に均衡となり、12月末に「過大」超となる見通し、中小企業は9月末に「不足」超に転じる見通しとなっている。

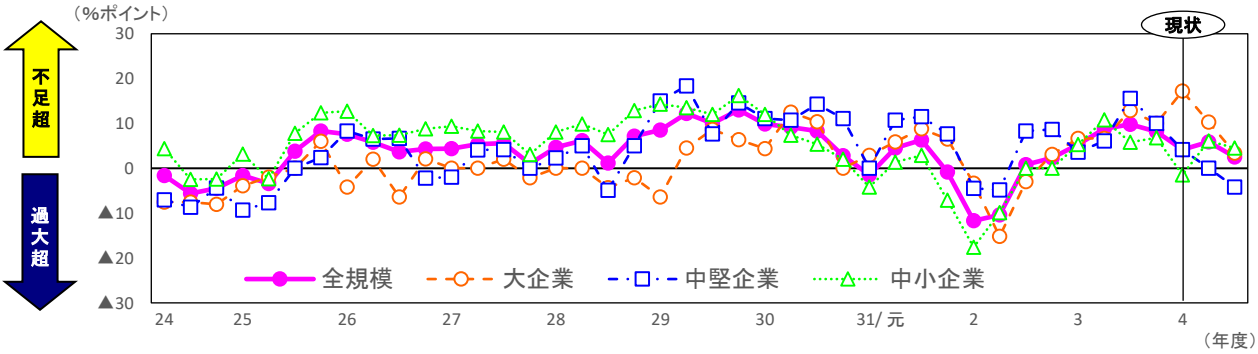
≪表６≫設備判断ＢＳＩ

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）　（単位：%ポイント）

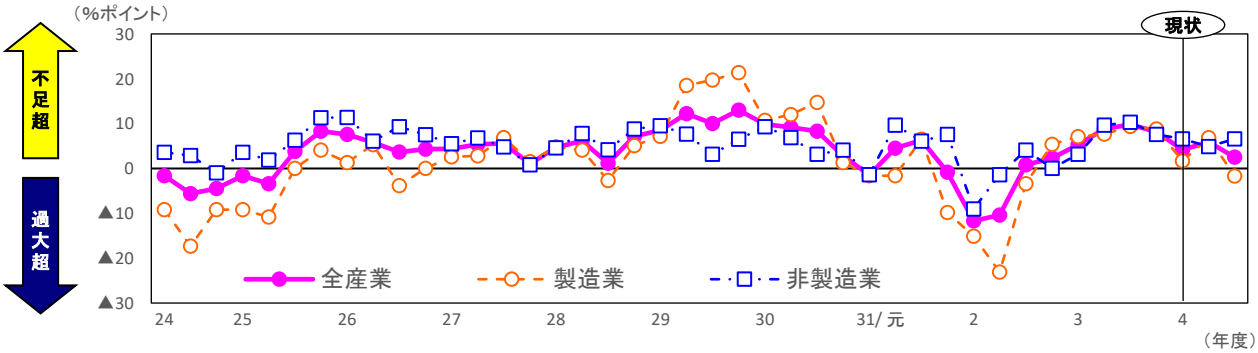
	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末
全規模・全産業	（ 8.2 ）	4.2 （ 7.5 ）	5.9 （ 2.2 ）	2.5
大企業	（ 10.0 ）	17.2 （ 6.7 ）	10.3 （ 3.3 ）	3.4
中堅企業	（ 10.0 ）	4.2 （ 10.0 ）	0.0 （ 3.3 ）	▲ 4.2
中小企業	（ 6.8 ）	▲ 1.5 （ 6.8 ）	6.1 （ 1.4 ）	4.5
製造業	（ 8.8 ）	1.7 （ 11.8 ）	6.9 （ 5.9 ）	▲ 1.7
非製造業	（ 7.6 ）	6.6 （ 3.0 ）	4.9 （ ▲ 1.5 ）	6.6

（注）（　）書は前回（4年1～3月期）調査結果。

【図７】規模別設備判断ＢＳＩの推移



【図８】業種別設備判断ＢＳＩの推移



６．設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「⑨維持更新」、「①生産（販売）能力の拡大」、「④省力化合理化」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「⑨維持更新」、中小企業は「①生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。

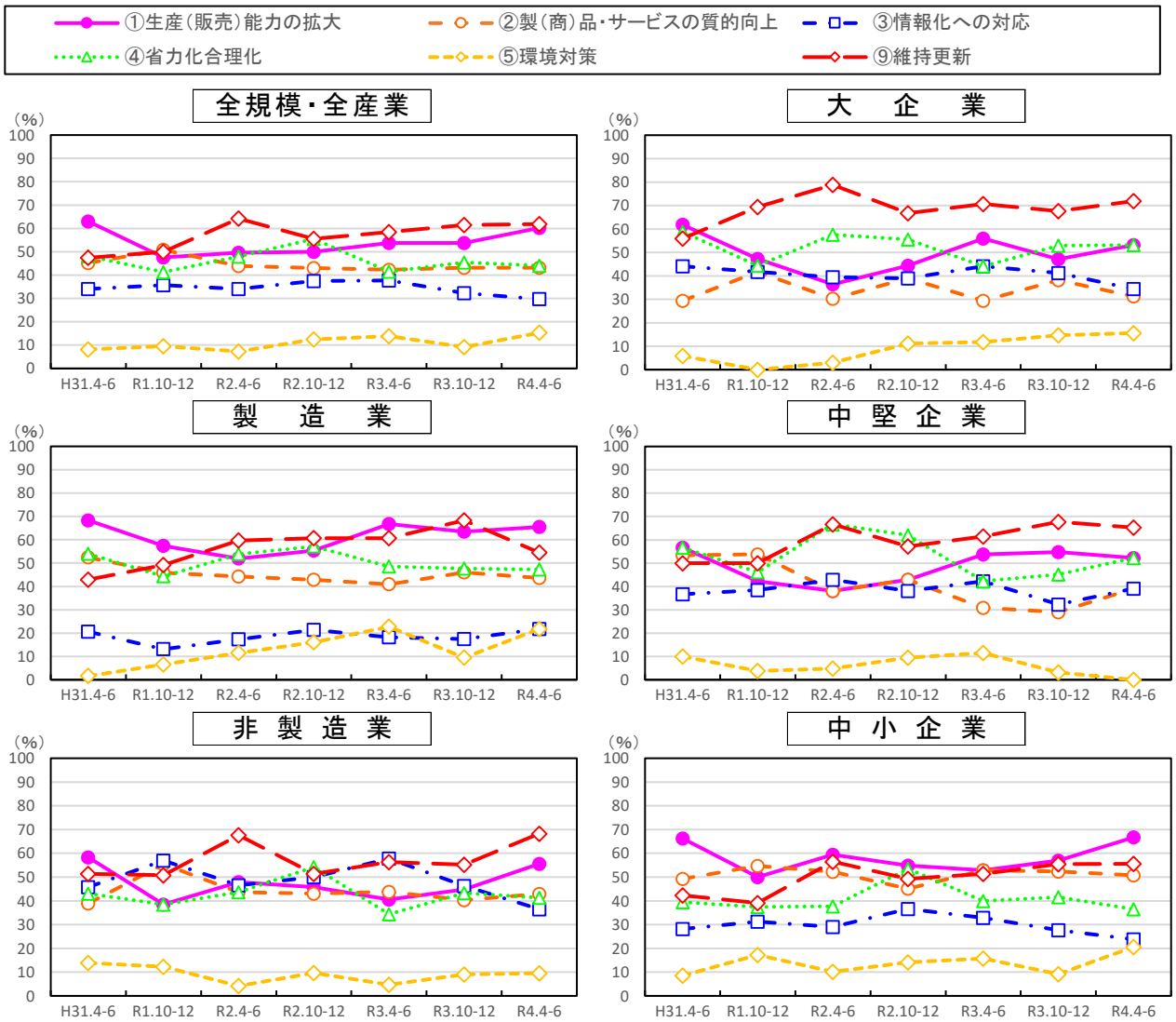
また、業種別にみると、製造業は「①生産（販売）能力の拡大」、非製造業は「⑨維持更新」をあげる企業が最も多い。

≪表７≫設備投資のスタンス（１社３項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 生産(販売)能力の拡大	② 製(商)品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	60.2	43.2	29.7	44.1	15.3	0.0	10.2	7.6	61.9	1.7
大 企 業	53.1	31.3	34.4	53.1	15.6	0.0	15.6	0.0	71.9	3.1
中堅企業	52.2	39.1	39.1	52.2	0.0	0.0	13.0	4.3	65.2	4.3
中小企業	66.7	50.8	23.8	36.5	20.6	0.0	6.3	12.7	55.6	0.0
製 造 業	65.5	43.6	21.8	47.3	21.8	0.0	18.2	10.9	54.5	3.6
非製造業	55.6	42.9	36.5	41.3	9.5	0.0	3.2	4.8	68.3	0.0

【図９】設備投資のスタンスの推移



７．資金調達方法（除く「金融業、保険業」）

今年度における「資金調達方法」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「①民間金融機関」、「⑨内部資金」、「⑤リース」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「①民間金融機関」及び「⑨内部資金」、中堅企業は「⑨内部資金」、中小企業は「①民間金融機関」をあげる企業が最も多い。

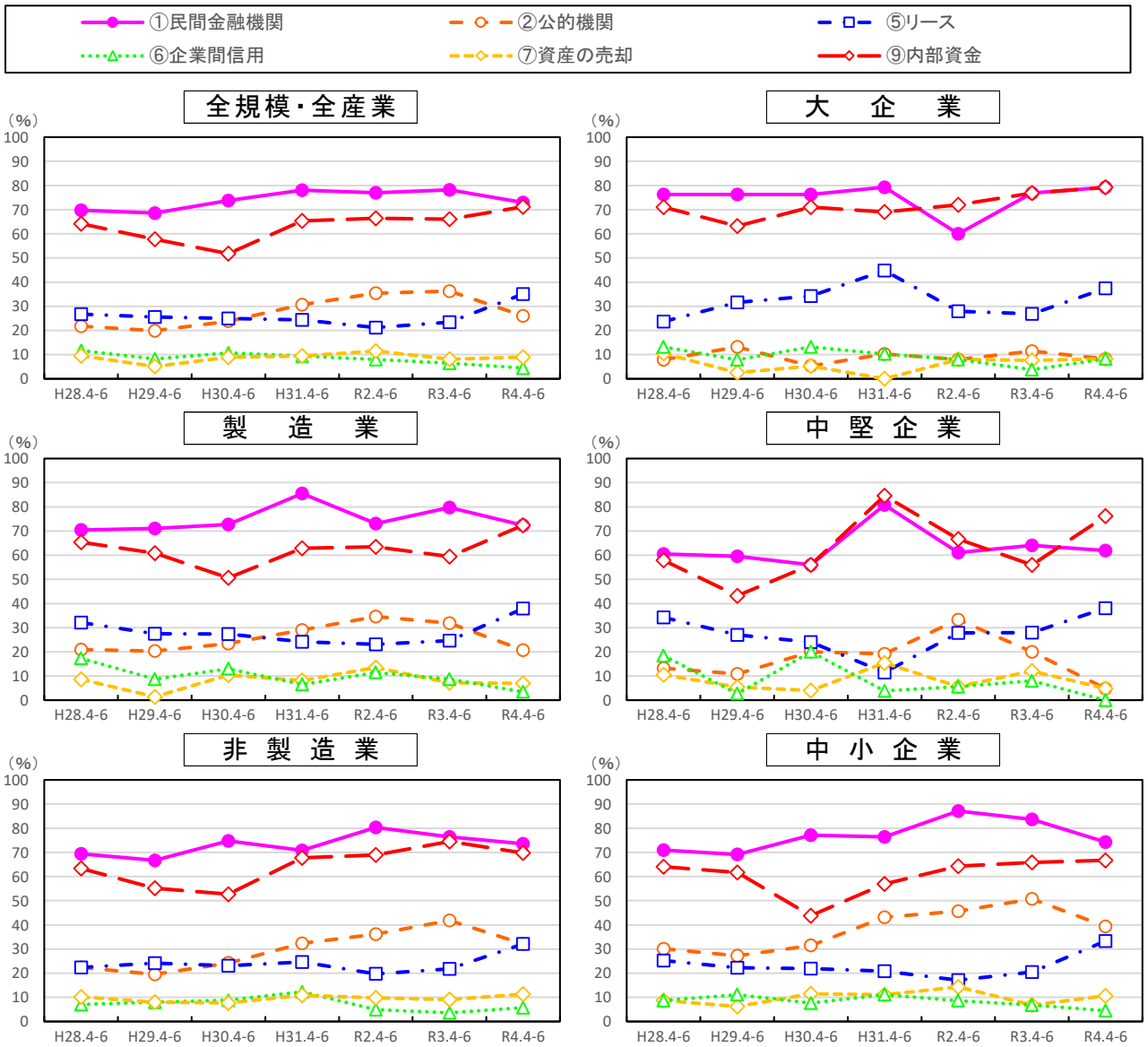
また、業種別にみると、製造業は「①民間金融機関」及び「⑨内部資金」、非製造業は「①民間金融機関」をあげる企業が最も多い。

≪表８≫資金調達方法（１社３項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 民間金融機関	② 公的機関	③ 株式の発行	④ 社債の発行	⑤ リース	⑥ 企業間信用	⑦ 資産の売却	⑧ 資産の流動化・証券化	⑨ 内部資金	⑩ その他
全規模・全産業	73.0	26.1	1.8	2.7	35.1	4.5	9.0	0.9	71.2	8.1
大 企 業	79.2	8.3	8.3	4.2	37.5	8.3	8.3	0.0	79.2	8.3
中堅企業	61.9	4.8	0.0	0.0	38.1	0.0	4.8	0.0	76.2	19.0
中小企業	74.2	39.4	0.0	3.0	33.3	4.5	10.6	1.5	66.7	4.5
製 造 業	72.4	20.7	3.4	3.4	37.9	3.4	6.9	0.0	72.4	8.6
非製造業	73.6	32.1	0.0	1.9	32.1	5.7	11.3	1.9	69.8	7.5

【図１０】資金調達方法の推移



（注）「金融業、保険業」は調査対象外。

＜参考資料＞企業収益の全業種集計

≪表９≫企業収益（全業種、４年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

（前年比増減率：%）

	売上高		経常利益		経常利益（受取配当金を除く）	
全規模・全産業	8.6	(1.4)	3.5	(▲ 6.0)	3.3	(▲ 7.2)
大企業	9.4	(1.5)	3.9	(▲ 6.8)	3.5	(▲ 8.6)
中堅企業	10.0	(0.6)	3.2	(▲ 0.5)	7.8	(▲ 0.6)
中小企業	▲ 0.2	(1.7)	▲ 9.6	(7.6)	▲ 9.6	(7.6)
製造業	11.5	(2.4)	12.7	(17.2)	14.5	(38.8)
非製造業	4.3	(▲ 1.0)	▲ 9.8	(▲ 20.6)	▲ 15.3	(▲ 23.7)

（注）1.　（　）書は前回（4年1～3月期）調査結果。
　　2.　「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。